

令和2年度 学生生活支援室活動報告*

荒木 史代^{*1}, 小谷 彩乃^{*2}

The Student Guidance Office 2020 Annual Report

Fumiyo ARAKI^{*1} and Ayano ODANI^{*1} Organization for Fundamental Education

This article reported statistics and some activities in the student guidance office as 2020 annual report, and examined the effects of the coronavirus disease 2019 (COVID-19) pandemic on counseling services. The results revealed that, despite the emergence of the COVID-19 pandemic, the number of counseling was the same level in 2020 compared to last few year's statistics. This resulted from the efforts that staffs selected students to be supported though some assessment tools and provided the telephone counseling service to those students at the beginning of the school year. However, it was difficult to announce an online counseling service to students, because our university fell behind in its preparations to introduce a remote communication system.

Key Words: 学生相談, 新型コロナウイルス感染症流行, 令和2年度活動報告, 学生生活支援室

1. 緒 言

世界保健機関は、2020年1月5日に、「原因不明の肺炎—中国」という警告のニュースを世界中に配信した約2ヶ月後の3月12日に、COVID-19と命名された新型コロナウイルスが世界的に感染の拡大した「パンデミック」状態にあるとした(美馬, 2020)。日本においても、2020年1月16日の陽性者発生から、感染が急激に拡大し、2月27日に全国の学校に休校要請がなされ、3月2日から全国すべての小学校、中学校、高校が臨時休校となった。また、4月7日から7都道府県に緊急事態宣言が発令され、4月16日には対象が全国に拡大された。このような情勢の中、令和2年(2020年)度の授業開始の延期を決定した大学は86.9%であり、5月12日時点で遠隔授業を「実施または検討中」の大学は96.9%であった(文部科学省, 2020)。

大学学生相談の領域においても、遠隔相談についての関心が広がり、日本学生相談学会が、3月9日に「学生相談における遠隔相談導入に関する検討チーム」を発足させ、9月には「遠隔相談に関するガイドライン(日本学生相談学会, 2020)」が発刊された。当ガイドラインには、遠隔相談の利点や限界、電話やメールを用いた相談だけではなくウェブ会議システムによる相談についての方法や留意点がまとめられている。また、遠隔授業主体となり、学生がキャンパスに入ることができず、友人との交流もできないという状況の中、学生の心のケアの問題が注目され(杉原・西浦・田上・早川・音, 2020)、コロナ禍での各大学の学生相談機関の取り組みが紹介されている(安藤, 2020; 井口, 2020; 山内他, 2020)。安藤(2020)は、授業開始までの期間に、ストレスマネジメントに関するオンライン素材を作成しホームページ上に公開したこと、カウンセラー自身の出勤制限の中30分限定の電話相談を実施する体制を整えたこと等初動段階の取り組みを報告している。井口(2020)は、大学組織の支援のもとでの、オンライン相談対応、感染症対策を講じた面接室、来談学生の個人情報保護等、コロナ禍での学生相談活動のための環境整備について紹介している。また、山内ら(2020)は、支援を行う対象別に、不適応を呈した学生、その家族、関係教職員を対象とした三次支援、現時点では不適応を呈していないがその可能性の

* 原稿受付 2021年5月6日

^{*1} 基盤教育機構^{*2} 福井工業大学附属福井高等学校

E-mail: f-araki@fukui-ut.ac.jp

高い者を対象とした二次支援、全構成員を対象とした一次支援の3つのレベルに分けて報告している。

本学においても、4月3日に予定されていた入学式は中止となり、授業開始は4月13日から5月11日に延期され、すべての授業を遠隔授業とし、学生のキャンパス入構も制限された。5月25日の「緊急事態宣言」の全面解除を受け、6月29日より、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で学生の入構を認め、実験、演習等の一部授業において対面授業を再開した。9月23日より開始された後期授業ガイダンスにおいては、1年生希望学生のみに対面にて実施し、他の学年にはオンラインにてガイダンスを行った。後期授業においても、前期同様、遠隔授業主体であり、一部実験、演習等のみを対面授業とした。

以上のような令和2年（2020年）度のコロナ禍の中での学生相談活動をふまえ、本稿では、平成27年（2015年）度以降「学生生活支援室活動報告」として、継続して報告してきた学生生活支援室の活動と利用者統計に加え、新型コロナウイルス感染症流行下における本学・学生生活支援室の活動について、その成果と課題を検証することとする。

2. 活動内容

令和2年（2020年）度の学生生活支援室の活動内容として、1) 要支援学生への電話連絡、2) UPIを用いたスクリーニング・アセスメントとその後の対応、3) 障害学生支援、4) 学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会、の取り組みについて報告する。

2.1 要支援学生への電話連絡

新型コロナウイルス感染症の流行を受け、本学でも、4月3日開催予定の入学式、4月6日から開始の全学年対象の受講登録ガイダンスが中止され、学生の大学構内への立ち入りが禁止された。授業は、教育支援サービス「manaba」を利用した遠隔授業として5月11日から開始されることが決定した。また、これまで大学内で実施していた履修登録がオンラインとなり、学生は4月16日から4月24日の期間中に、オンラインにて履修登録と教科書の注文を行う必要があった。また、4月7日に7都道府県に緊急事態宣言が発令されたことをうけ、4月8日から5月17日まで教員は自宅待機、職員は7割以上を減員とした勤務体制となった。

学生にとって、①対面での履修登録ガイダンスが実施されず、学外から学生が履修登録を行うこと、②対面ではなく、オンラインにて教科書を注文し、購入すること、③オンラインにて授業を受講すること、④大学構内に入構できず、外出も制限されていること、は初めての体験であった。以上のことから、学生生活支援室では、4月17日より、「要支援学生」60名について、学生生活支援室スタッフ（以下、支援室スタッフ）から順次電話連絡を行った。①2019年度中に学生生活支援室にて支援を行っていた学生（37名）、②入学前面談を行った新入生（6名）、③入学必要書類とともに返送された「健康調査票」にて相談希望とした新入生（17名）を、「要支援学生」とし抽出した。

電話連絡の際、確認した事項は、①居住形態（実家あるいは一人暮らし）、②履修登録・オンラインへの対応状況、③現段階で心配なこと、④今後の継続相談の希望の有無、であった。その結果、連絡し応答した59名の学生のうち、27名が継続相談を希望し、24名が希望しなかった。また、8名の学生が、授業開始後のみの連絡を希望した。

2.2 UPIを用いたスクリーニング・アセスメントとその後の対応

2.2.1 UPIを用いたスクリーニング・アセスメント

2015年度より、4月に実施される健康診断時に全学生を対象に、支援が必要な学生を早期に発見し支援につなげることを目的とした「University Personality Inventory（以下、UPI）（平山・全国大学メンタルヘルス研究会、2011）」を用いたスクリーニング面接を、全学生対象に実施していた。これは、健康診断時に、学生がUPIを実施した後、面接ブースにて支援室スタッフがUPIの結果を参照しながら、学生に数分間の面接を行うものであった。その際、相談希望のあった学生、支援室スタッフが、支援が必要だと感じた学生に対して後日電話連絡を行い、学生生活支援室にて改めて面談の機会を設定していた。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、例年4月に実施される健康診断が7月3日に延期となったため、上記の方法でのUPIの実施が困難となり、大学が導入している教育支援サービス「manaba」を用いてオンライン上でUPIを実施した。4月16日から30日までの回答期間中に、1775名の学生が回答し、回答率は74.7%であった。

2.2.2 UPI実施後の対応

学生が回答したUPIの結果から、①「相談希望」に「はい」と回答した学生、②UPI全60項目中26項目以上（ダミー項目4項目を除く）に「はい」と回答した学生、③「死にたくなる」項目に「はい」と回答した学生137名を「心配な学生」と判断し、これらの学生のうち「要支援学生」としてすでに電話相談を行っていた学生（支援室利用学生）と連絡手段不明の学生を除く119名に対して、5月11日から6月4日までの期間中に支援室スタッフより電話連絡を行った（Table1）。その際の確認事項は、「要支援学生」と同様に、①遠隔授業を受講する場所（実家または下宿・アパート・寮）、②遠隔授業に対する不安、③現在心配なこと、④今後の継続相談の希望であった。この結果、継続相談を希望した学生が8名、継続相談を希望しなかった学生が92名、連絡が取れなかった学生が19名であった。継続面談を希望しなかった学生、連絡が取れなかった学生で6月以降に面談希望があった学生は2名であった。

Table 1 2016年度から2020年度のUPIを用いたスクリーニング面接の結果

	2016	2017	2018	2019	2020
総相談者数	2181名	2180名	2193名	2195名	1775名
心配な学生 ^{*1}	411名	270名	266名	242名	137名
相談希望者・要連絡学生	46名	78名	52名	73名	137名
支援室利用学生	14名	24名	21名	17名	13名
自主来談	2名	3名	2名	11名	1名
その他 ^{*2}	—	—	—	2名	4名
連絡者数	30名	51名	29名	43名	119名
UPI後来談者	4名	19名	16名	16名	8名
内) 継続面接希望者	—	10名	6名	6名	8名
相談希望なし	16名	20名	9名	16名	92名
当日来談なし	2名	2名	1名	1名	—
連絡が取れない学生 ^{*4}	8名	10名	3名	10名	19名
内) 6月以降の来談者	—	4名	1名	0名	2名

*1 「心配な学生」はUPI（もしくはUPI実施後の面談）においてカウンセラーが主観的に判断した要支援学生。ただし、2020年は、学生の回答したUPIの結果から抽出した。

*2 「その他」は連絡手段なし（電話番号が変わっていた等）学生

*3 2020年度「UPI後来談者」は電話連絡後、継続相談を希望した学生

*4 「連絡が取れない学生」は電話をかけたが出なかった学生

2.3 障害学生支援

2.3.1 修学支援

2020年度は、前期1件・後期3件の計4件（延べ件数）の修学支援申請があり、障害学生支援委員会での審議の結果、4件すべての学生に対して修学支援を実施した。2020年度の支援学生の実数は3名であり、2020年度に初めて修学支援申請を行った学生は2名である。障害分類（日本学生支援機構による）の内訳は病弱・虚弱1名、発達障害1名、精神障害1名である。具体的な支援内容は、症状悪化による授業欠席の場合のレポート等への代替の配慮（病弱・虚弱）、課題の提出期限の延長（発達障害）、入院により遠隔授業が受講できないための課題への代替の配慮（精神障害）等であった。2019年度に、修学支援申請を行っていた身体障害2名（視覚障害1名、肢体不自由1名）については、遠隔授業により大学へ登校する必要がなくなったため、修学支援申請がなされなかった。

2.3.2 就労支援

2018年度より開始した障害学生・保護者対象の就職セミナーを2020年度も継続して実施した。また、2019年に開催した東京大学・障害と高等教育に関するプラットフォーム形成事業（以下、PHED）主催の障害学生支援と就労移行に関する情報交換会（福井エリア）の後継の会として、「障害学生支援と就労移行に関する情報交換会」を実施した。

障害学生・保護者対象就職セミナーを、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じたうえで、11月28日（土）10:00～12:00に対面にて実施し、3・4年生の学生2名、保護者3名の計5名が参加した。ハローワーク福井、社会福祉法人に協力を得て、障害枠での就労・就職活動や、就労移行支援事業について、ご講演いただいた。また、学生生活支援室兼任教員、本学就職支援課職員より、本学での就職支援について説明した。今年も昨年度と同様に、講演後に個人相談の時間を設けた。参加者対象の事後アンケートから、「受けられる支援は受けてみようと思いました。（学生）」「本人（の特性）を活かした就職ができるのではないかと感じられた。（保護者）」等の回答があり、肯定的な評価が得られた。

また、11月2日に「障害学生支援と就労移行に関する情報交換会」を対面（会場；金井講堂）とオンラインのハイブリッド方式にて開催した。当初は、9月3日に開催予定としていたが、本学園での新型コロナウイルス感染症陽性者の発生により約2ヶ月開催を延期したにもかかわらず、福井県内の就労支援に関わる行政・教育・福祉・企業関係者23名、また東京大学・障害と高等教育に関するプラットフォーム形成事業から2名、京都大学・高等教育アクセシビリティプラットフォームから3名、県外の企業関係者5名の計33名が参加した。また、対面での参加者は26名、オンラインでの参加者は7名であった。ハイブリッド形式にて開催した結果、県外企業関係者の参加が可能となり、障害学生支援、就労支援関係者の情報共有の貴重な機会となった。事後アンケートの結果、参加者の9割近くから「満足した」という回答が得られた。

2.4 学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会

2014年度より、本学では卒業生の卒後のフォローアップと在学生の就労意欲の向上を目的に、学生生活支援室を利用していた卒業生と現在利用している在学生を対象に、年に1回「利用学生と卒業生の交流会」を開催している。2020年度は新型コロナウイルス感染症のため開催について検討した結果、①7年間実施している交流会の継続、②同日予定されていたオープンキャンパスの開催、から令和2年度も継続して「利用学生と卒業生の交流会」を開催することとした。開催にあたっては、これまでの開催方法を変更し、①感染症予防対策を講じた上で「3密」を避けるため場所を「学生生活支援室」から変更すること、②開催時間をこれまでの2時間から1時間半に短縮すること、③県外から参加希望の卒業生にはオンラインにて参加してもらうこと、④自由歓談の時間は設けないこと、とした。

2020年度は「利用学生と卒業生の交流会」を、8月8日（土）13:00～14:30に、新型コロナウイルス感染症対策のため、学生生活支援室より広いスペースのあるスタディラウンジにて、対面とオンラインを併用したハイブリッド方式にて開催した。参加者は卒業生7名（2015年卒：1名、2016年卒：1名、2017年卒：2名、2018年卒：1名、2019年卒：2名）、在学生2名（4年生：1名、3年生：1名）の合計9名であり、例年よりも参加者が減少した（2019年度：19名）。また、交流会に参加した支援室スタッフは3名であった。対面での参加者は、卒業生3名、在校生1名、支援室スタッフ3名、オンラインでの参加者は、卒業生4名、在校生1名であった。

交流会は、支援室スタッフの司会のもと、1) 自己紹介と卒業生の近況報告、2) 在学生から卒業生への質問、3) 卒業生から卒業生への質問、4) 今回の交流会についての各自の「ふりかえり」コメントを求める形で進んだ。在学生から卒業生への質問では、「就職に向けて大学3年生の夏に準備していたことは何か?」「コロナウイルス感染症の影響はあるか?」等質問があり、卒業生は、自分の体験を踏まえて、「自己分析が重要であること」等回答していた。また、卒業生から卒業生への質問では、『「報連相（報告・連絡・相談）」のスキルを向上させるための工夫」「転職に向けた資格取得について」「社会人として規則正しい生活の重要性」などが語られ、各自の就労体験から質の高い議論が展開された。最後の「ふりかえり」では、コロナウイルス感染症予防対策で通常と異なる生活を強いられる中、「今後も頑張っていきましょう」という卒業生、在校生がお互い励まし合うコメントで交流会が閉じられた。

交流会後に実施しているアンケートは、オンライン参加者へはメールにて回答を求めた。その結果、在学生・卒業生ともに今年度の交流会に関して「とても有意義だった」と回答しており、さらに来年度の実施に関しても、参加者全員が「参加したい」と回答した。また、在校生への「これからの大学生活で参考にしようと思ったところは？」という質問に対し、「これからの大学生活（就職活動）においても人との会話が大切になるのもっと会話の経験を積んでいくようにしたい」といった回答がみられた。

以上から、交流会が卒業生にとっては自身の就労体験をふりかえり、卒業生同士がエンパワーメントしあう場、在校生にとっては身近な先輩が語る就労体験から自身の将来を考える貴重な機会となっていることがわかった。令和2年度は交流会の開催自体を検討する必要に迫られたが、支援室スタッフにとっても、今後も開催方法を検討しつつ、交流会を継続していくことが重要であることが再確認できた機会であった。

3. 利用者統計

令和2（2020）年度の学生生活支援室の利用状況について、過去16年間の利用者数の推移を含む利用者数、個別相談件数、フリースペース（以下、FS）利用者数、新規来談者数とその来談経路について以下に報告する。

3.1 利用者統計結果

3.1.1 利用者統計結果

過去16年間の学生生活支援室の「来談者総数」、「相談件数」、「その他利用者件数」をFig. 1に示した。「相談件数」は、学生本人へのカウンセリングや面談、保護者や教職員からの相談、個々の学生への個別の対応、教職員へのコンサルテーション等、支援室スタッフが個別相談に応じた延べ件数である。「その他利用者数」は、FS利用者数とその他件数を合算したものである。FS利用者数は、FSを利用した学生の総数であり、その他件数は、外部機関、学内部署との連携、家庭訪問、窓口対応や、面談の予約への対応等が含まれる。また、来談者総数は、支援室スタッフへの相談件数とその他利用者件数の合計である。

学生生活支援室の人員構成や構造は、この16年間で変化しており、年度間の来談件数の増減を単純に比較することはできないが（荒木ら, 2016）、2014年度以降、相談件数は毎年1000件を超えている。特に、2020年度は新型コロナウイルス感染症流行のため、遠隔授業主体であったにもかかわらず、相談件数は1142件であった。

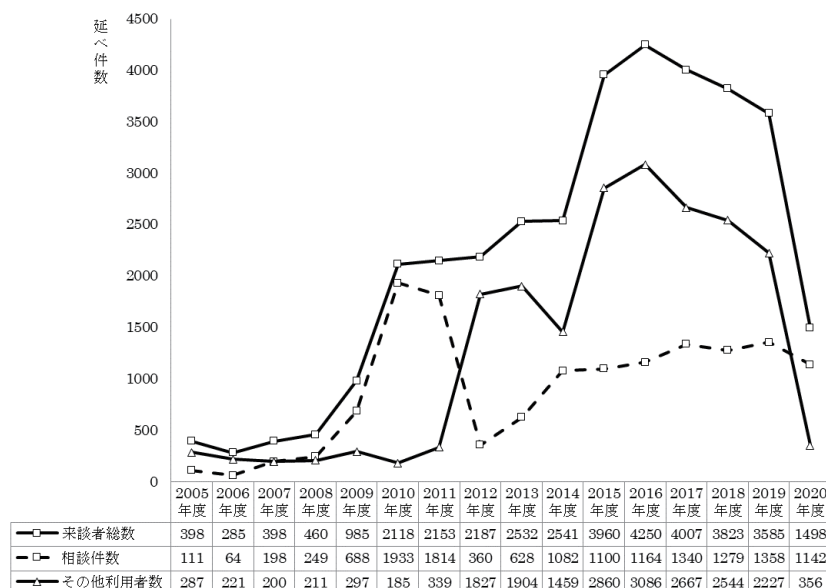


Fig. 1 過去15年間の利用者件数

注）2012年度より、その他利用者数にフリースペース利用者数を含む。

続いて、2020年度の月ごとの相談件数、FS利用者件数、その他件数をFig. 2に示した。また、2018年度から2020年度までの相談件数、FS利用者件数、その他件数の内訳をTable 2に示した。2020年度の相談件数は、5月

が206件と最も多い。これは前述の「要支援学生」とUPI実施後の電話連絡を5月に集中的に実施したためである。FS利用者件数については、7月以降、学生生活支援室にて遠隔授業を受講した学生数を反映している。

「相談件数」の内訳は、「カウンセリング」が269件、「面談（相談等）」が500件、「個別対応」が338件、「コンサルテーション」が35件であった（Table2）。また、「その他件数」の内訳は、大学内の教員や他部署の職員と連携した件数を表す「学内部署（連携）」は89件、大学外部の支援機関との連携を表す「外部機関（連携）」は21件であった（Table2）。

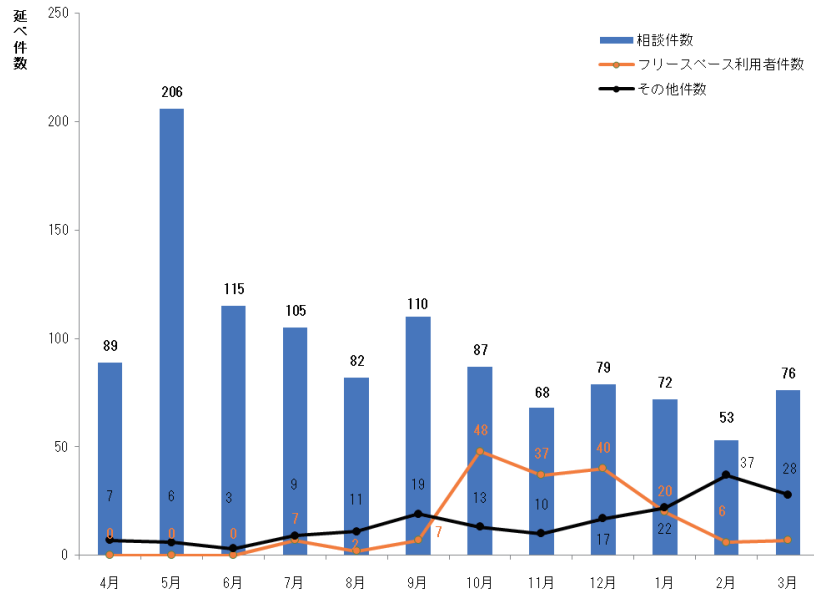


Fig. 2 月別・学生生活支援室利用者内訳（延べ件数）

Table 2. 『相談件数』とその他件数の3年間の比較

	2018	2019	2020
相談件数			
カウンセリング	757	555	269
面談（相談等）	148	245	500
個別対応	354	523	338
コンサルテーション	20	35	35
計	1279	1358	1142
その他件数			
外部機関（連携）	6	14	21
家庭訪問	0	2	1
学内部署（連携）	243	178	89
その他	465	409	71
計	714	603	182
FS利用者件数	1830	1624	174

3.1.2 個別相談者統計

Fig. 3 に、相談件数（総数 1142 件）における相談内容の分類結果を示した。分類項目は日本学生支援機構（2018）が実施している調査項目を参考にした。2020 年度は、例年通り「修学上の問題」に関する相談が 48.3%と最も多かった。この「修学上の問題」には、オンラインでの履修登録や授業についての相談も含まれている。続いて、「発達障害」学生からの相談が 21.3%、「心理・性格」に関する相談は 15.1%であった。

また、Fig.4 に、相談方法の分類結果を、Fig.5 には、月別の相談方法（来談・電話（メールを含む））の割合を示した。新型コロナウイルス感染症流行のため、大学の入構制限、遠隔授業の実施がなされ、相談手段の7割以上が電話相談であり、特に、緊急事態宣言が発令され、大学の入構制限が出された4月から6月は電話相談が9割以上を占めていた。

令和2年度 学生生活支援室活動報告

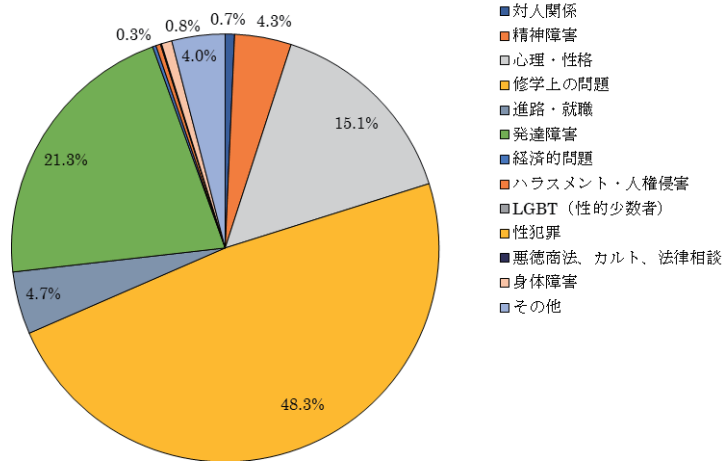


Fig. 3 相談内容 (JASSO調査項目) の分類結果

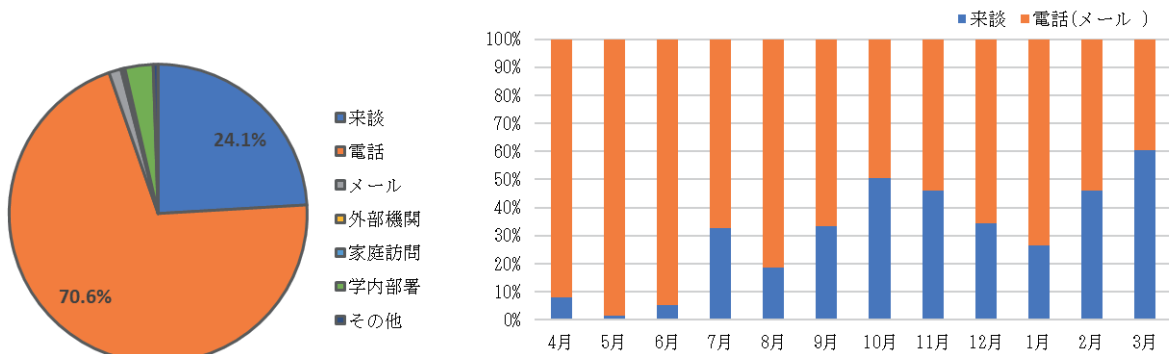


Fig. 4 相談「手段」の割合

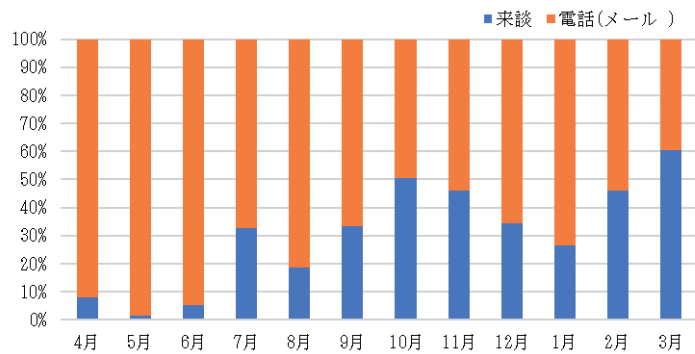


Fig. 5 相談「手段」の月別割合

さらに、相談内容別・学年別の相談件数を Table 3 に、月別・学年別の相談件数を Table 4 に示した。

Table 3. 相談内容の学年別結果 (JASSO調査項目)

相談内容(項目)	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
対人関係	2	3	2	1	0	8
精神障害	0	25	10	14	0	49
心理・性格	4	40	76	52	1	173
修学上の問題	223	82	113	133	1	552
進路・就職	0	6	8	40	0	54
発達障害	82	81	9	71	0	243
経済的問題	0	2	0	1	0	3
ハラスメント・人権侵害	0	4	0	0	0	4
LGBT	1	0	0	0	0	1
性犯罪	0	0	0	0	0	0
悪徳商法、カルト、法律相談	0	0	0	0	0	0
身体障害	0	3	0	6	0	9
その他	10	9	13	14	0	46
計	322	255	231	332	2	1142

Table 4. 月別・学年別相談件数

	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
4月	30	16	18	24	1	89
5月	75	51	39	41	0	206
6月	35	25	20	35	0	115
7月	33	21	14	37	0	105
8月	25	15	18	23	1	82
9月	34	21	26	29	0	110
10月	9	21	17	40	0	87
11月	12	19	11	26	0	68
12月	14	26	13	26	0	79
1月	14	18	25	15	0	72
2月	21	7	8	17	0	53
3月	20	15	22	19	0	76
計	322	255	231	332	2	1142

3.1.3 相談者実数

続いて、Fig. 6 に、学生、保護者、教員、職員ごとの相談者の実数を、Table 5 に学科・学年別の学生からの相談実数を示した。なお、Table 5 の学科については、Eー電気電子工学科、Mー機械工学科、Aー建築土木工学科、

Nー原子力技術応用工学科, Fー環境食品応用化学科, Kー経営情報学科, Dーデザイン学科, Sースポーツ健康科学科, 院ー大学院を示す（以下, Table7, 8, 9 も同様）。

2020 年度に学生生活支援室にて関わった学生 137 名のうち, 相談のために支援した学生は 115 名, 保護者は 31 名であった。また, 38 名の学生について教員と, 27 名の学生について職員と相談や情報共有等を行った。また, 学生本人からの相談は, 学年別に見ると, 1 年生の相談対応が最も多かった。最後に, 学生生活支援室にて関わった学生 137 名のうち, 卒業延期者は 8 名, 2020 年度の休学者は 8 名, 除籍・退学者は 5 名, そのうち, 休学しかつ卒業が延期になった学生は 4 名, 休学後に退学した学生は 2 名であった。

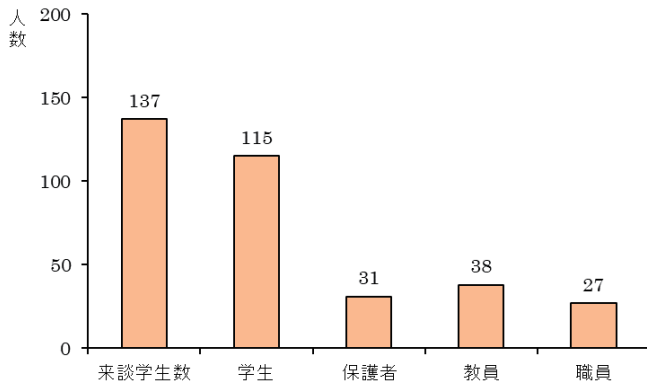


Fig.4 学生, 保護者, 教職員の利用者数

注) 38名の学生について教員と, 27名の学生について職員と学生生活支援室スタッフが情報共有等を行った

Table 5. 学科・学年別個別相談数（実数）

学科	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
E	10	6	4	4	1	25
M	8	4	3	3	0	18
A	4	1	2	4	0	11
N	3	2	1	0	0	6
F	8	3	4	2	0	17
K	3	0	6	6	0	15
D	9	3	3	4	1	20
S	0	1	1	1	0	3
計	45	20	24	24	2	115

3.1.4 FS 利用学生統計

FS 利用学生の延べ利用件数について, 月別・学年別の FS 利用件数を Table 6 に, 月別・学科別 FS 利用件数を Table 7 に, FS 利用学生数の実数を Table 8 に示した。

Table 6. 月別・学年別のFS利用件数の内訳

	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
4月	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0
7月	1	4	1	1	0	7
8月	0	1	0	1	0	2
9月	2	2	3	0	0	7
10月	15	5	28	0	0	48
11月	12	5	19	1	0	37
12月	14	3	21	2	0	40
1月	7	1	12	0	0	20
2月	0	1	5	0	0	6
3月	2	2	3	0	0	7
計	53	24	92	5	0	174

Table 7. 月別・学科別FS利用件数の内訳

	学科									計
	E	M	A	N	F	K	D	S	院	
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	6	1	0	0	0	7
8月	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
9月	0	0	0	2	5	0	0	0	0	7
10月	6	3	0	8	27	4	0	0	0	48
11月	1	5	0	4	19	5	3	0	0	37
12月	2	6	0	4	20	7	1	0	0	40
1月	2	4	0	1	10	3	0	0	0	20
2月	1	0	0	0	4	1	0	0	0	6
3月	2	0	0	2	2	1	0	0	0	7
計	14	18	0	21	94	23	4	0	0	174

Table 8. FS利用数（実数）

学科	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
E	0	1	2	0	0	3
M	3	0	0	0	0	3
A	0	0	0	1	0	1
N	1	0	0	0	0	1
F	1	1	1	0	0	3
K	1	0	0	0	0	1
D	1	0	2	2	0	5
S	0	0	0	0	0	0
計	7	2	5	3	0	17

例年、FS 利用者件数は 1500 件を超えるが、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症流行下で、遠隔授業主体だったため 174 件と例年の 1 割程であった。FS を利用する学生は、3 年生が 92 件と最も多く、遠隔授業を受講する学生や後期以降に対面授業に参加する学生に利用されていた。

3.1.5 2020 年度の新規相談者数とその来談経路

2020 年度に学生生活支援室にて相談対応した学生 115 名のうち、今年度初めて学生生活支援室にて相談対応した学生の内訳を学年別・学科別に Table 9 にまとめた。また、新規に相談に来た学生の来談経路の内訳を Table 10 に示した。2020 年度に初めて学生生活支援室にて相談対応を行った学生は 70 名であった。1 年生の相談者数は 45 名と最も多かった。これは、4 月から 5 月にかけて、新入生対象の移行支援を実施した学生（6 名）や「保健調査票」から「要支援学生」と判断した学生（17 名）に積極的に学生生活支援室から電話連絡を行った結果であると考えられる。Table 10 に示している来談経路の「保健調査票連絡」の 17 名はすべて 1 年生である。

Table 9. 新規相談者の内訳

学科	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
E	10	2	1	1	1	15
M	8	2	1	3	0	14
A	4	2	1	0	0	7
N	3	0	0	0	0	3
F	8	0	2	0	0	10
K	3	0	2	1	0	6
D	9	1	2	2	0	14
S	0	1	0	0	0	1
計	45	8	9	7	1	70

Table 10. 新規相談者の来談経路の内訳

来談経路	人数	%
自主来談	10	14.3
UPI面接	13	18.6
家族の紹介	6	8.6
教員からの紹介	12	17.1
職員からの紹介	6	8.6
移行支援	6	8.6
保健調査票連絡	17	24.3
計	70	100.0

4. 考 察

本稿では、2020 年度の学生生活支援室の活動内容と利用者統計について報告した。以下では、まず、学生生活支援室の 2020 年度の活動内容報告から、コロナ禍での学生生活支援室における相談活動について考察する。次に、利用者統計の結果に基づいて、2020 年度の学生生活支援室の活動における成果と今後の課題について考察することとする。

4.1 コロナ禍での学生生活支援室における相談活動

4.1.1 初動段階の取り組み

4 月 8 日に 2020 年度前期の遠隔授業実施と、授業開始の延期の決定を受け、4 月当初、学生生活支援室では、新型コロナウイルス感染症下における学生支援について、まず、これまで学生生活支援室にて対応していた学生についての支援、新入生への支援、障害学生支援、従来 4 月に実施していた UPI スクリーニング面接の実施、の 4 点について検討した。

また、学生の大学構内への入構禁止の中、健康診断の中止と学生生活支援室での対面での面談が不可能となり、これらの支援を行う上でのツールについての検討も行った。遠隔授業は、本学が 2019 年から導入した朝日ネットが提供する授業支援システム「manaba」を活用し、ウェブ会議システムは 6 月 1 日より Microsoft Teams の運用が開始された。そのため、学生生活支援室での学生相談は、4 月から 6 月の期間中は、電話での相談対応のみとなった。

以上の結果、これまで学生生活支援室にて対応していた学生についての支援、新入生への支援、障害学生支援については、履修登録開始後の 4 月 17 日以降に、該当学生を抽出し、支援室スタッフから学生へ順次電話連絡を行った。また、従来健康診断時に対面で行っていた UPI スクリーニング面接については、4 月 16 日から 4 月 30

日の期間に授業支援システム「manaba」にて実施した。これらの初動段階の取り組みの結果、2020年度の学生生活支援室の相談件数は1142件と前年比の1割減にすぎず、また、新規相談者数70名中45名は1年生であった。利用者統計の結果から、新型コロナウイルス感染症流行下に遠隔授業等学生が通常通りの大学生活を送ることができない中で、学生生活支援室が学生支援を行う機関としての役割を十分に果たしたと考えられる。

4.1.2 オンラインと対面を併用したハイブリッド形式でのイベントの開催

2020年も、2014年度より開催している「学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会」と、2019年度に開催した東京大学 PHED 主催「障害学生支援と就労移行に関する情報交換会」の後継の会を継続して実施する予定であった。各会ともに、県内外に在住する卒業生や大学関係者、就労支援機関の方々の参加を想定しており、新型コロナウイルス感染症流行の中、開催するかどうかを含め開催方法を検討した。その結果、各会の開催日が国の発令した「緊急事態宣言」下ではなかったこと、学内の他の行事も対面での開催を決定したことを受け、特に、「学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会」については、県外在住の卒業生にはオンラインにての参加を依頼し、各会ともに、感染症対策を講じた上で、従来よりも開催時間を短縮する等内容を検討し、オンラインと対面を併用したハイブリッド形式で実施した。

その結果、「学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会」については、卒業生7名、在校生2名（オンライン参加5名、対面参加4名）が参加し、質の高い議論が展開され、参加した卒業生・学生からも「また参加したい」という会の開催について肯定的な意見が出された。また、「障害学生支援と就労移行に関する情報交換会」の後継の会についても延期日程での開催ではあったが、県内外の大学、就労支援機関、企業の関係者33名（オンライン参加7名、対面参加26名）が参加し、9割近い参加者から「満足した」という回答が得られた。さらに、ハイブリッド形式での開催としたことで、昨年度と異なり東京や大阪の企業関係者が参加可能となり、福井での対面開催では得られない情報の共有を図ることが可能であった。

一方で、オンラインと対面のハイブリッド形式にて会を開催する場合、オンライン環境の整備や会の進行等オンライン担当のスタッフを配置する必要があった。特に「障害学生支援と就労移行に関する情報交換会」においては、オンラインと対面の参加者が同一のグループとなるグループディスカッションを企画したため、急遽当日参加者であった東京大学 PHED のスタッフにオンライン担当のスタッフとしての役割を依頼することとなった。

2020年度は以上に加え、2018年度より実施している「障害学生・保護者対象の就職セミナー」も県内の就労支援機関の協力を得て、対面にて開催した（参加者、保護者3名、学生2名）。以上のように、新型コロナウイルス感染症流行下において、従来、学生生活支援室、また、支援室スタッフが委員として参画している障害学生支援委員会が主催し開催していた会を2020年度も実施できたことは、本学の学生支援において有益であったと考えられる。

4.2 2020年度利用者統計による相談活動の成果と課題

4.2.1 2020年度相談活動の成果

2020年度の学生生活支援室の成果は、以下2点であると考えられる。

1点目は、新型コロナウイルス感染症流行のもと、例年並みの相談件数を維持できたことである。

2020年度の相談件数は1142件（2019年度 1358件）、学生生活支援室利用学生数は115名（2019年度 117名）であり、相談件数、利用学生数ともに例年並みの件数、学生数であった。これは、4月から5月に要支援学生、UPIを実施した結果、支援室スタッフが、支援が必要だと感じた学生に対して積極的に電話連絡を行った結果であると考えられる。また、利用学生115名のうち、45名が1年生であり、これは利用学生の4割近く、また、2020年度入学生の8.6%を占める。入学時に収集した「保健調査票」や附属高校との移行支援会議からの情報、また、入学前面談等から、入学式も中止となり大学に1度も通学した経験のない可能性がある新入生に対して、学生生活支援室から電話連絡を行った結果であるといえる。

一方で、FS利用者数を含むその他利用数（延べ数）は356件（2019年度 2227件）と前年の16%、また、FS利用者数は174件（2019年度 1624件）と前年の1割であった。これは、遠隔授業主体のため、学生が大学に登校しなかったことが理由であると考えられる。

2点目は、新型コロナウイルス感染症流行のもと、外部と連携した会が企画、実施できたことである。

前述したとおり、例年開催している「学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会」「障害学生支援と就労移行に関する情報交換会」「障害学生・保護者対象の就職セミナー」のすべての会が、一部、オンラインと対面のハイブリッド形式を活用しながら、2020年度も継続して実施することができた。開催の判断やオンライン環境の整備等難しい対応を迫られたが、いずれも参加者から肯定的な意見が得られていた。次年度以降も新型コロナウイルス感染症流行の状況が改善されない中、開催方法を検討しつつ、これらの会を継続して開催していきたいと考えている。

4.2.2 2020年度相談活動の課題

2020年度の学生生活支援室の課題は、以下2点であると考えられる。

1点目に、新型コロナウイルス感染症流行に関連した学生の心のケアに関する十分な対応ができなかったことである。例えば、他大学では、学生の心のケアを目的に、ストレスマネジメントに関するオンライン素材のホームページ上の公開（安藤，2020）や、遠隔授業による学生のストレス状況の調査等（Horita, et al,2021）の取り組みを実践している。

本学・学生生活支援室においても、新型コロナウイルス感染症流行下のストレスマネジメントに関する情報発信や、後期開始前後にUPI以外の学生のメンタルヘルス状況の調査を検討したが、前年度より学生生活支援室のスタッフ数が減少し、かつ、教職員にとっても遠隔授業や遠隔相談という新しい環境に対応する必要がある、これらの取り組みを実践することができなかった。今後も、個別相談対応だけではなく、新型コロナウイルス感染症流行が継続する中での、学生の心のケアに対する取り組みについては検討する必要があるといえる。

2点目に、ウェブ会議システムによる相談に対する環境整備と学生への周知が十分にできなかったことである。総務省中部管区行政評価局（2020）の「緊急時における大学の遠隔授業の実施に関する調査」結果報告書によると、学生の心のケアについて、学生への相談をオンラインにて実施すること、また、学生への相談をオンラインで実施することを周知することを改善事項として挙げている。本学においては、ウェブ会議システム Microsoft Teams の運用開始が6月1日だったため、4月から5月の初動段階では電話相談のみの対応となり、6月以降、オンラインでの相談を希望した学生は1名のみであった。

今後は、オンラインによる相談対応や、その周知だけではなく、SNSを活用した学生生活支援室の情報発信など、オンラインを活用した相談活動の実践が課題である。

文 献

- 安藤寿康（2020）いま大学学生相談室にできること。大学時報，395, 74-81.
- 荒木史代・笠井利浩・譽田優子・伊藤真紀・小柳喜代美・前川翔太（2016）. 平成27年度学生生活支援室活動報告 福井工業大学紀要, 46, 304-311.
- 平山 皓・全国大学メンタルヘルス研究会（2011）大学生のメンタルヘルス管理 UPI利用の手引き 創造出版
- Horita,R., Nishio, A., and Yamamoto, M. (2021) The effect of remote learning on the mental health of first year university students in Japan *Psychiatry Research*, 295,113561.
- 井口和子（2020）コロナ禍における学生相談の模索―学内連携のもとで―。大学時報，395, 82-85.
- 美馬達哉（2020）感染症社会―アフターコロナの生政治。人文書院。
- 文部科学省（2020）新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について（令和2年5月12日時点）
https://www.mext.go.jp/content/202000513-mxt_kouhou01-000004520_3.pdf （参照日2021年4月22日）。
- 日本学生相談学会（2020）遠隔相談に関するガイドライン ver.01。 https://www.gakuseisodan.com/wp-content/uploads/2020/10/enkaku_soudan_guideline_ver01.pdf （参照日2021年4月22日）。
- 総務省中部管区行政評価局（2020）「緊急時における大学の沿革授業の実施に関する調査」結果報告書
https://www.soumu.go.jp/main_content/000722522.pdf（参照日2021年4月22日）。
- 杉原保史，西浦太郎，田上正範，早川和宏，音 好宏（2020）コロナ禍における学生の心のケア。大学時報，395, 16-31.
- 山内星子，松本真理子，織田万美子，松本寿弥，杉岡正典，鈴木健一（2020）大学における新型コロナウイルス感染症流行下の学生支援実践と今後の展開。学校心理学研究 20(1), 47-54.

（2021年9月13日受理）